



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月31日

上場会社名 アイペット損害保険株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7323 URL https://www.ipet-ins.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 山村 鉄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 工藤 雄太 TEL 03 (5574) 8615
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照願います。

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第1四半期の業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) ①未経過保険料方式による経営成績（Non-GAAP）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,195	23.2	60	△37.7	36	△44.6
2020年3月期第1四半期	4,217	21.7	96	△18.6	65	△88.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.34	3.29
2020年3月期第1四半期	6.09	5.95

(参考) 調整後経常利益 2021年3月期第1四半期 226百万円
 2020年3月期第1四半期 231百万円
 調整後四半期純利益 2021年3月期第1四半期 155百万円
 2020年3月期第1四半期 161百万円
 調整後1株当たり四半期純利益 2021年3月期第1四半期 14円39銭
 2020年3月期第1四半期 15円16銭
 潜在株式調整後
 調整後1株当たり四半期純利益 2021年3月期第1四半期 14円17銭
 2020年3月期第1四半期 14円80銭

(1) ②初年度収支残方式による経営成績（J-GAAP）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,195	23.2	17	△27.6	5	△59.5
2020年3月期第1四半期	4,217	21.7	23	△82.8	12	△97.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	0.47	0.46
2020年3月期第1四半期	1.18	1.15

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,330	5,679	34.8
2020年3月期	15,599	5,580	35.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,679百万円 2020年3月期 5,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—				
2021年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の未経過保険料方式による業績予想 (Non-GAAP) (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,900	19.4	400	△16.3	250	△18.9	23.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 調整後経常利益 2021年3月期 1,090百万円

調整後当期純利益 2021年3月期 750百万円

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	10,803,654株	2020年3月期	10,796,994株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,800株	2020年3月期	1,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	10,801,775株	2020年3月期1Q	10,688,329株

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(業績の適切な利用に関する説明)

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっておりますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相等の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金的一种であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。当社は損害率が基準よりも低いいため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

当社における未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

①当四半期累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

決算年月	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
経常収益	4,217	5,195	978	+23.2%
未経過保険料方式による経常利益	96	60	△36	△37.7%
未経過保険料方式による四半期純利益	65	36	△29	△44.6%
調整後経常利益	231	226	△5	△2.3%
調整後四半期純利益	161	155	△6	△4.1%

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、2020年1月以降に顕在化した新型コロナウイルス感染拡大に伴い世界経済が減速し、景気の先行きは不透明な状況となっておりますが、現時点で当社の業績に対して大きな影響を与えるような状況は生じておりません。

当社は、2020年度を初年度とした2022年度までの3年間を対象とする中期経営計画を2020年5月に策定し、保険事業の更なる強化、持株会社への移行、システムの強化、ESG経営推進のための各種施策に取り組んでおります。

このような中、当第1四半期累計期間においては、ペットショップチャネル・インターネットチャネルともに新規契約数は旺盛なペット需要を背景に極めて順調に推移しました。また、継続率に低下傾向はみられず高水準を維持していることから、保険引受収益へ与える影響は、総じて上振れの方向となりました。

上記の結果、保有契約件数は533,364件（前事業年度末より25,139件増加・同4.9%増）となり、当第1四半期累計期間における経常収益は5,195百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

経常費用は、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費の増加、並びに保険金請求件数の増加による正味支払保険金や損害調査費の増加により、5,135百万円（同24.6%増）となりました。この結果、経常利益は、60百万円（同37.7%減）となり、四半期純利益は36百万円（同44.6%減）となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定され、調整後経常利益は226百万円（同2.3%減）、調整後四半期純利益は155百万円（同4.1%減）となりました。

なお、当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

経営成績の分析は以下のとおりであります。

ア. 経常収益

当社の経常収益は、主として保険引受収益及び資産運用収益から構成されます。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
保険引受収益	4,186	5,158	971	+23.2%
資産運用収益	19	26	7	+40.8%

(保険引受収益)

保険引受収益は当第1四半期累計期間に獲得した新規契約と前事業年度以前に獲得した継続契約から構成されます。全チャンネルを合計した新規契約件数は順調に増加し、前年同四半期を上回る結果となりました。また、継続率については、89.3%と高水準を維持しております。

(資産運用収益)

中長期的に安定した資産運用収益の獲得を目的として、市場リスクの低い債券・投資信託を中心に積上げた運用資産により、利息及び配当金収入等による資産運用収益は26百万円となりました。今後も当社の負債特性を踏まえて、運用資産の構成比を見直すことでリスクコントロールを適切に行いながら、運用資産の拡大を図り収益性の向上を目指してまいります。

イ. 経常費用

経常費用は、主として発生損害額、事業費から構成されます。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
発生損害額	1,886	2,569	683	+36.2%
事業費	1,902	2,104	201	+10.6%

発生損害額＝正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費

事業費＝営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費

(発生損害額)

保有契約件数の増加に伴う保険金請求件数の増加等により、発生損害額は2,569百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

E/I損害率（注1）は、保険金請求件数及び保険金請求単価の上昇による保険金支払額の増加により、前年同四半期より5.3pt上昇し、52.5%となりました。保険契約に加入しているペットの年齢上昇、ペット医療高度化に伴う診療費の値上がり等により、今後も緩やかな上昇が継続すると考えております。

(事業費)

保険事業の拡大により人件費や代理店へ支払う手数料等の増加傾向は続く一方、当第1四半期累計期間においては、緊急事態宣言下での一部の業務や営業活動の縮小に伴い関連する諸費用の発生が一時的に減少しました。

この結果、事業費は2,104百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。既経過保険料ベース事業費率（注2）は、前年同四半期より4.6pt低下し、43.0%となりました。

上記の結果、E/I損害率と既経過保険料ベース事業費率を合計したコンバインド・レシオ（注3）は、前年同四半期より0.6pt上昇し、95.4%となりました。基幹システムの開発やデジタルライゼーションの推進等の投資により業務効率を高め、E/I損害率の上昇を吸収できるように既経過保険料ベース事業費率を低減させ、長期的にはコンバインド・レシオが低下するように努力してまいります。

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減pt
E/I損害率	47.2%	52.5%	+5.3
既経過保険料ベース事業費率	47.6%	43.0%	△4.6
コンバインド・レシオ	94.8%	95.4%	+0.6

(注) 1. E/I損害率：発生損害額により算定した損害率

(正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費) ÷ 既経過保険料にて算出

2. 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの事業費率

事業費 ÷ 既経過保険料にて算出

3. コンバインド・レシオ

E/I損害率＋既経過保険料ベース事業費率にて算出

②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	96	60
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額 (イ)	188	259
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額 (ロ)	261	302
差額 (イ－ロ)	△72	△43
初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP)	23	17

また、未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から調整後経常利益 (Non-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	96	60
異常危険準備金影響額	134	165
調整後経常利益 (Non-GAAP)	231	226

さらに、未経過保険料方式による四半期純利益 (Non-GAAP) から調整後四半期純利益 (Non-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による四半期純利益 (Non-GAAP)	65	36
異常危険準備金影響額	96	119
調整後四半期純利益 (Non-GAAP)	161	155

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高及び増減額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2020年3月期	2021年3月期 第1四半期	増減額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高 (Non-GAAP)	4,411	4,670	259
初年度収支残方式による普通責任準備金残高 (J-GAAP)	4,775	5,078	302
異常危険準備金残高	2,803	2,969	165

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ731百万円増加し、16,330百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金705百万円の減少、運用資産の積上げによる有価証券1,097百万円の増加、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産100百万円の増加、その他資産191百万円の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ632百万円増加し、10,650百万円となりました。その主な要因は、保有契約数の増加に伴う保険契約準備金671百万円の増加、その他負債91百万円の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、5,679百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金5百万円の増加、その他有価証券評価差額金91百万円の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ8.1pt減少し、339.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、277百万円の収入（前年同四半期比403百万円の収入増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益15百万円の計上、保険事業の拡大に伴う責任準備金の増加468百万円、支払備金の増加202百万円、法人税等の支払151百万円、その他資産の増加291百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、982百万円の支出（前年同四半期比173百万円の支出増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,094百万円、有価証券の売却・償還による収入243百万円、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産の取得による支出130百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同四半期比15百万円の収入減少）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入2百万円、リース債務の返済による支出2百万円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ705百万円減少し、2,344百万円となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想については、2020年5月11日に「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年 6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,050	2,344
金銭の信託	1,013	1,021
有価証券	5,067	6,165
貸付金	122	119
有形固定資産	401	388
無形固定資産	2,049	2,149
その他資産	2,877	3,069
未収保険料	1,167	1,254
未収金	1,022	1,082
未収収益	11	9
預託金	235	234
仮払金	242	401
その他の資産	198	86
繰延税金資産	1,017	1,072
貸倒引当金	△0	△0
資産の部合計	15,599	16,330
負債の部		
保険契約準備金	8,869	9,540
支払備金	1,290	1,492
責任準備金	7,579	8,047
その他負債	981	890
賞与引当金	144	200
株主優待引当金	8	3
特別法上の準備金	14	16
価格変動準備金	14	16
負債の部合計	10,018	10,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,118	4,119
資本剰余金	3,831	3,832
利益剰余金	△2,324	△2,319
株主資本合計	5,624	5,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	47
評価・換算差額等合計	△43	47
純資産の部合計	5,580	5,679
負債及び純資産の部合計	15,599	16,330

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
経常収益	4,217	5,195
保険引受収益	4,186	5,158
(うち正味収入保険料)	4,186	5,158
資産運用収益	19	26
(うち利息及び配当金収入)	18	16
(うち金銭の信託運用益)	—	8
(うち有価証券売却益)	0	—
その他経常収益	11	10
経常費用	4,193	5,178
保険引受費用	2,757	3,787
(うち正味支払保険金)	1,673	2,215
(うち損害調査費)	134	151
(うち諸手数料及び集金費)	474	749
(うち支払備金繰入額)	77	202
(うち責任準備金繰入額)	396	468
資産運用費用	4	34
(うち金銭の信託運用損)	—	0
(うち有価証券売却損)	—	31
(うち有価証券評価損)	—	2
(うち為替差損)	0	0
(うちその他運用費用)	4	0
営業費及び一般管理費	1,428	1,354
その他経常費用	3	0
(うち支払利息)	0	0
経常利益	23	17
特別損失	1	1
特別法上の準備金繰入額	1	1
価格変動準備金繰入額	1	1
税引前四半期純利益	22	15
法人税及び住民税	76	68
法人税等調整額	△66	△58
法人税等合計	9	10
四半期純利益	12	5

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	22	15
減価償却費	26	22
株式報酬費用	11	2
雑損失	0	0
支払備金の増減額 (△は減少)	77	202
責任準備金の増減額 (△は減少)	396	468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	56
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	1
利息及び配当金収入	△18	△16
金銭の信託関係損益 (△は益)	—	△8
有価証券関係損益 (△は益)	3	32
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	3	—
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△316	△291
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△86	△77
小計	186	404
利息及び配当金の受取額	28	26
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△341	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125	277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	550	—
有価証券の取得による支出	△1,097	△1,094
有価証券の売却・償還による収入	0	243
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	5	3
資産運用活動計	△545	△848
営業活動及び資産運用活動計	△671	△570
有形固定資産の取得による支出	△7	△2
無形固定資産の取得による支出	△255	△130
預託金の差入による支出	△0	△2
預託金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16	2
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△921	△705
現金及び現金同等物の期首残高	3,931	3,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,009	2,344

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。